

健全化判断比率及び資金不足比率の数値

(1) 健全化判断比率 (単位 %)

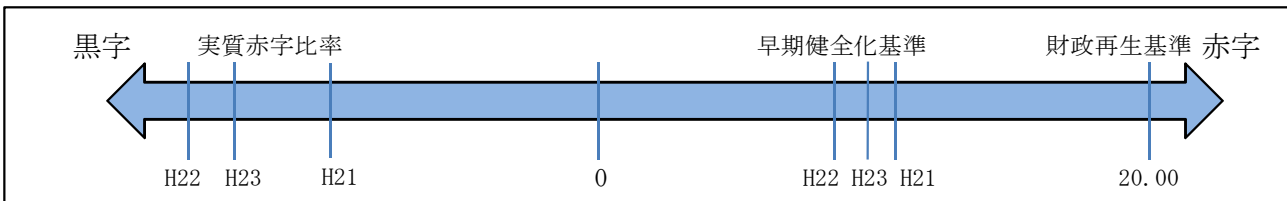
地方公共団体財政健全化法の施行により、平成19年度決算から算定が義務づけられた健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

普通会計で算定する実質赤字比率と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた連結実質赤字比率は、ともに黒字であるため、比率はありませんが、参考値として実質黒字額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ、△6.13%、△16.04%となりました。また、実質公債費比率は8.0%、将来負担比率は51.1%となりました。

実質赤字比率

H21	H22	H23
△ 4.48	△ 6.84	△ 6.13

早期健全化基準	H21	H22	H23
	13.37	13.23	13.25

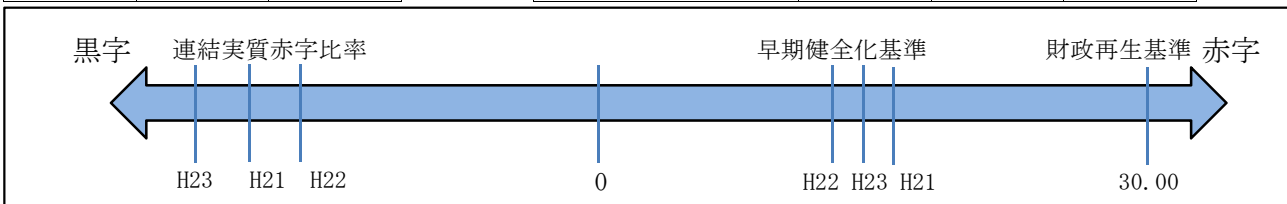


※標準的な収入（市税、地方交付税等）に対する一般会計の赤字額の比率

連結実質赤字比率

H21	H22	H23
△ 15.31	△ 14.87	△ 16.04

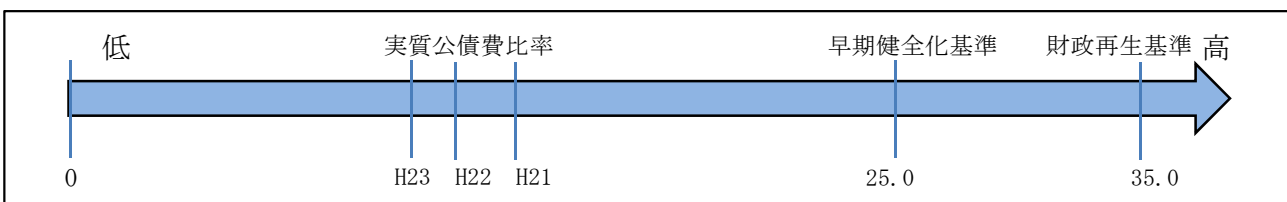
早期健全化基準	H21	H22	H23
	18.37	18.23	18.25



※標準的な収入（市税、地方交付税等）に対する全会計の赤字額の比率

実質公債費比率

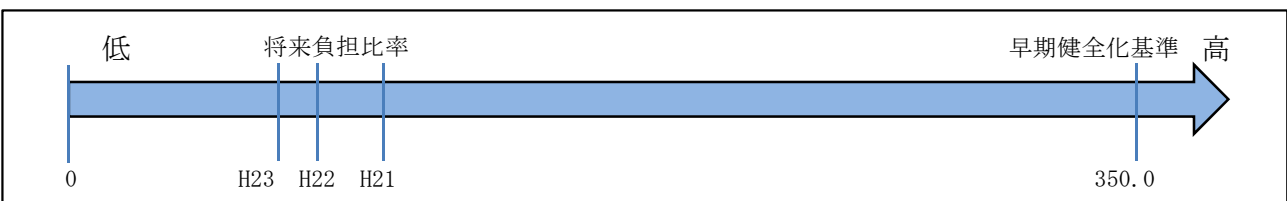
H21	H22	H23
11.0	9.3	8.0



※標準的な収入（市税、地方交付税等）に対する実質的な公債費の比率

将来負担比率

H21	H22	H23
76.6	60.6	51.1



※標準的な収入（市税、地方交付税等）に対する将来負担すべき負債等の比率

※財政再生基準なし

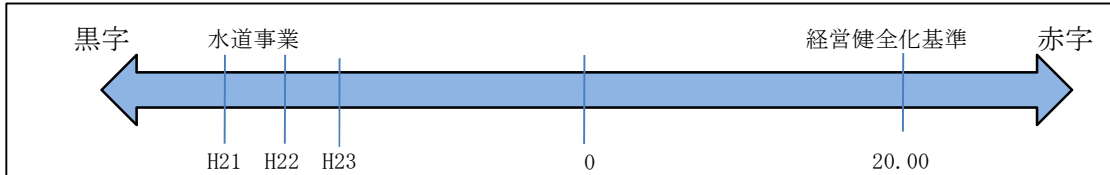
(2) 資金不足比率 (単位 %)

公営企業会計ごとに算定する資金不足比率は、資金不足を生じた会計がないため比率はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると以下のとおりとなりました。

なお、公共下水道事業は、会計の廃止に伴い資金剰余額が発生していないため比率はありません。

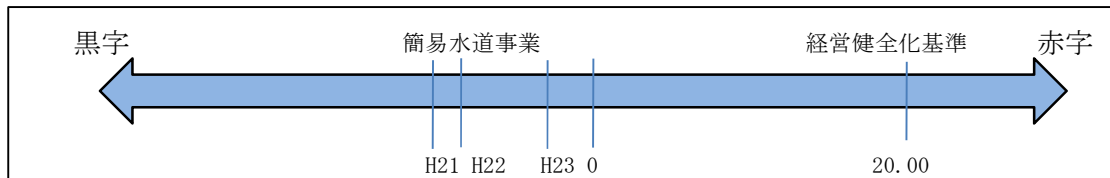
資金不足比率 (水道事業)

H21	H22	H23
△ 179.7	△ 164.9	△ 158.7



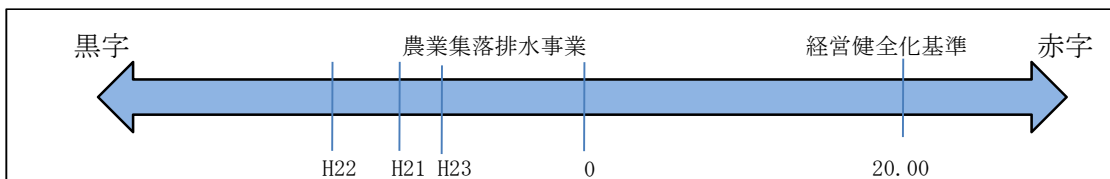
資金不足比率 (簡易水道事業)

H21	H22	H23
△ 8.7	△ 8.1	△ 1.4



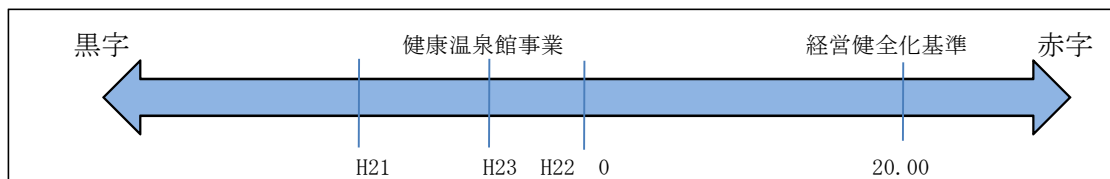
資金不足比率 (農業集落排水事業)

H21	H22	H23
△ 15.0	△ 18.3	△ 14.8



資金不足比率 (健康温泉館事業)

H21	H22	H23
△ 20.9	0.0	△ 5.9



《各指標の算定方法》

実質赤字比率 = 一般会計等の実質赤字額 ÷ 標準財政規模 × 100

連結実質赤字比率 = 連結実質赤字額 ÷ 標準財政規模 × 100

実質公債費比率 =
$$\frac{(\text{市債の元利及び準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担比率 =
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{市債現在高に係る基準財需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

資金不足比率 = 資金の不足額 ÷ 事業の規模 × 100